

財務諸表に対する注記

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：会計年度末における時価評価とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：新定額法
- ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の見込みに係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。

(3) 民間退職共済制度

平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表

貸借対照表、資金収支計算書、事業活動計算書

(2) 事業区分別内訳表

貸借対照表内訳表、資金収支計算書内訳表、事業活動計算書内訳表

(3) 拠点区分別内訳表

貸借対照表内訳表、資金収支計算書内訳表、事業活動計算書内訳表

- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表, 資金収支計算書, 事業活動計算書
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業 宮城県地域支え合い・生活推進連絡会議事務局運営事業 市町村社協災害支援活動運営事業 コミュニティソーシャルワーク研修事業 介護人材確保支援事業 介護人材確保推進事業 介護人材参入促進事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費
	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業		啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等修学資金貸付事業(拡充分)
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
	保育士修学資金等貸付事業	保育士修学資金貸付事業 保育士再就職準備金貸付事業
	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

4 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	451,860,000	0	0	451,860,000
建物	1,491,783,857	0	63,009,742	1,428,774,115
建物附属設備	245,748,845		237,381,548	8,367,297
会館附属設備	16,487,517	0	2,129,158	14,358,359
基本財産特定預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	2,216,880,219	0	302,520,448	1,914,359,771

※拠点と風園において過年度に一括して建物に計上していた建物附属設備236,359,429円について、当年度で建物附属設備に振替えた上で、一括償却を実施している。

5 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額，減価償却累計額及び当期末残高は，以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	451,860,000	0	451,860,000
建物	1,940,502,377	511,728,262	1,428,774,115
建物附属設備	285,155,400	276,788,103	8,367,297
会館附属設備	43,224,050	28,865,691	14,358,359
小計	2,720,741,827	817,382,056	1,903,359,771
その他の固定資産			
建物	39,666,880	13,166,082	26,500,798
建物附属設備	179,287,493	15,375,226	163,912,267
構築物	37,636,088	16,357,893	21,278,195
車輛運搬具	69,746,210	43,051,071	26,695,139
器具及び備品	287,880,244	191,326,086	96,554,158
機械及び装置	9,895,500	2,210,247	7,685,253
絵画等美術品	6,000,000	0	6,000,000
ソフトウェア	47,134,448	29,562,016	17,572,432
小計	677,246,863	311,048,621	366,198,242
合計	3,397,988,690	1,128,430,677	2,269,558,013

※拠点と風園において過年度に一括して建物に計上していた建物附属設備236,359,429円について、当年度で建物附属設備に振替えた上で、一括償却を実施している。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額，時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
社会福祉振興基金			
第139回利付国庫債券(20年)	9,965,467	11,849,000	1,883,533
第119回大阪府公募公債(5年)	18,008,400	18,100,837	92,437
第7回札幌市公募公債(20年)	1,358,710	1,652,586	293,876
第99回共同発行市場公募地方債(10年)	8,266,358	8,673,329	406,971
第62回利付国庫債券(20年)	97,332,208	102,930,750	5,598,542
28年度8回千葉県公募公債(10年)	50,000,000	50,105,000	105,000
小 計	184,931,143	193,311,502	8,380,359
社会福祉会館建設積立資産			
28-1仙台市債(5年)	30,000,000	30,006,000	6,000
28-1仙台市債(5年)	70,000,000	70,014,000	14,000
第129回共同発行市場公募地方債(10年)	9,998,000	10,437,000	439,000
第8回3号宮城県公募公債(5年)	49,996,333	50,080,000	83,667
小 計	159,994,333	160,537,000	542,667

人件費積立資産			
第11回1号宮城県公募公債（5年）	180,000,000	180,936,000	936,000
第8回3号宮城県公募公債（5年）	49,996,333	50,080,000	83,667
小 計	229,996,333	231,016,000	1,019,667
本会退職手当積立金特定預金			
第119回大阪府公募公債（5年）	182,007,360	182,939,162	931,802
第8回3号宮城県公募公債（5年）	49,996,333	50,080,000	83,667
第11回1号宮城県公募公債（5年）	105,000,000	105,546,000	546,000
小 計	337,003,693	338,565,162	1,561,469
ボランティア基金			
第62回利付国庫債券（20年）	18,820,094	19,952,730	1,132,636
第138回利付国庫債券（20年）	68,158,008	81,928,000	13,769,992
第337回利付国庫債券（10年）	30,000,000	30,756,000	756,000
第152回利付国庫債券（20年）	86,000,000	96,079,200	10,079,200
28-1仙台市債（5年）	10,000,000	10,002,000	2,000
第136回利付国庫債券（20年）	24,915,222	29,617,500	4,702,278
第139回利付国庫債券（20年）	14,948,198	17,773,500	2,825,302
平成20年度第1回愛知県公募公債（10年）	9,999,350	10,215,000	215,650
第7回札幌市公募公債（20年）	98,551,361	119,867,413	21,316,052
第332回利付国庫債券（10年）	99,832,094	104,570,000	4,737,906
第129回共同発行市場公募地方債（10年）	9,998,000	10,437,000	439,000
第62回利付国庫債券（20年）	39,931,164	42,228,000	2,296,836
第8回2号宮城県公募公債（5年）	4,999,942	5,009,000	9,058
第141回利付国庫債券（20年）	78,769,137	94,654,560	15,885,423
第8回3号宮城県公募公債（5年）	4,999,633	5,008,000	8,367
第30回2号宮城県公募公債（10年）	19,986,500	20,636,000	649,500
第99回共同発行市場公募地方債（10年）	191,708,642	201,146,670	9,438,028
第8回2号宮城県公募公債（5年）	4,999,942	5,009,000	9,058
小 計	816,617,287	904,889,573	88,272,286
いきいき高齢者支援基金			
第2回京都市公募公債（20年）	99,814,941	116,630,000	16,815,059
第132回利付国庫債券（20年）	219,352,152	263,648,000	44,295,848
第132回利付国庫債券（20年）	99,801,227	119,840,000	20,038,773
第62回利付国庫債券（20年）	39,908,218	42,228,000	2,319,782
第157回共同発行地方債（10年）	105,000,000	104,212,500	△ 787,500
小 計	563,876,538	646,558,500	82,681,962
投資有価証券			
第62回利付国庫債券（20年）	199,942,188	211,140,000	11,197,812
第61回利付国庫債券（20年）	997,851,259	1,065,800,000	67,948,741
第61回利付国庫債券（20年）	1,496,006,210	1,598,700,000	102,693,790
小 計	2,693,799,657	2,875,640,000	181,840,343
合 計	4,986,218,984	5,350,517,737	364,298,753

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項